



平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況

平成20年1月30日

上場会社名 JFE商事ホールディングス株式会社

コード番号 3332

代表者 取締役社長 福島 幹雄

問合せ先責任者 総務部長

福島 幹雄

新角 彰久

上場取引所 : 東証一部・大証一部

URL <http://www.jfe-shoji-hd.co.jp>

TEL (03)5203-5055

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期第3四半期の連結業績 (平成19年4月1日 ~ 平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	1,794,376	9.4	26,992	9.6	30,134	11.8	17,850	31.9
19年3月期第3四半期	1,640,653	8.4	24,635	△1.1	26,945	1.1	13,528	△4.6
19年3月期	2,215,349	—	32,486	—	35,193	—	17,495	—

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第3四半期	75	56	—	—
19年3月期第3四半期	57	17	—	—
19年3月期	72	42	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年3月期第3四半期	673,191	673,191	115,146	115,146	16.2	362	80	
19年3月期第3四半期	623,309	623,309	100,113	100,113	15.2	288	00	
19年3月期	626,785	626,785	105,475	105,475	16.0	308	82	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	0 00	7 00	7 00
20年3月期(実績)	0 00		
20年3月期(予想)		10 00	10 00

(注)・配当予想に関しまして、平成19年10月30日に公表いたしました平成20年3月期の予想を変更しておりません。
 ・上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当状況」をご覧ください。

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

【参考】

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	2,370,000	7.0	37,000	13.9	38,500	9.4	23,000	31.5	95	55

(注)・平成19年10月30日に公表いたしました平成20年3月期の連結業績予想を変更しておりません。
 ・1株当たり予想当期純利益において、優先株式の配当金を考慮しております。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う
 特定子会社の異動) : 無
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

[(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断、および仮定に基づいて作成しており、今後の状況変化によっては、変更を余儀なくされる可能性もあります。

業績予想に関する事項につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。

種類株式の配当状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
A種優先株式 19年3月期	0 00	6 71	6 71
20年3月期 (実績)	0 00		
20年3月期 (予想)		9 05	9 05

(注) 期末発行済株式数 (A種優先株式) 19年9月中間期 47,224,743株
19年3月期 53,714,068株

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社の主たる事業分野である鉄鋼業界におきましては、国内では建設分野において建築基準法の改正に伴う影響が見られたものの、旺盛な外需を背景とした造船や建設・産業機械等の製造業向けの需要が好調に推移しております。また、輸出についても、アジアを中心に需要の拡大が続いていることから、高水準の粗鋼生産が維持されております。

こうした事業環境のもと、当第3四半期における当社の連結業績につきましては、鋼材の取扱数量の増加や輸出価格の上昇に加え、鉄鋼原料の輸入数量の増加等により、前年同期に比べ増収増益となりました。

売上高は前年同期比1,537億23百万円増の1兆7,943億76百万円、営業利益は同23億57百万円増の269億92百万円、経常利益は同31億89百万円増の301億34百万円、四半期純利益は同43億22百万円増の178億50百万円となり、概ね予想通りに推移しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期における資産および負債は取引増加に伴う営業債権・債務の増加等により、それぞれ前期末比464億6百万円増の6,731億91百万円、同367億35百万円増の5,580億45百万円となりました。

また、純資産は配当の支払や優先株式の取得、消却に加え、その他有価証券評価差額金の減少があったものの、四半期純利益の計上により、前期末比96億71百万円増の1,151億46百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期の連結業績は概ね予想通りに推移しており、平成19年10月30日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

該当事項はありません。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)）に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却については、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益およびセグメント情報に与える影響は、軽微であります。